議長日誌

湘南地方市議会議長会議員研修会 鎌倉市議会が会長市として開催 !!

令和４年度12月定例議会は12/7～12/26まで、20日間に渡って開催。今議会では鎌倉市市役所移転に係る「位置条例の一部改正」が議論されたが、今議会では移転の決定（中面に関連記事）に至りませんでした。

●各地からの視察と共に市主催行事も多数

鎌倉の観光事業、環境施策、SDGsの取り組みなどを視察に「EU国際都市間協力プロジェクト」のスウェーデン・イタリアの２都市からの視察を受けました。海外からの視察は珍しいですが、この他にも、沖縄県那覇市議会、和歌山県議会など、10、11月の間に８つの視察を受けると共に、姉妹都市交流事業では足利市に出かけるなど、活発な交流が続きました。

市主催の文化の日表彰式や技能者、漁業者、農業者への表彰式など、秋らしい催しと共に鎌倉市議会としても大きな行事がありました。

●ヤングケアラーの研修に市議・議長155名集合

湘南地方市議会議長会議員研修会は、現在、鎌倉市議会が会長市という大役をお引き受けしています。

会長市議長としてご挨拶

去る11月15日、生涯学習センターに於いて、155名の各地の議員・議長に参加いただき研修会を実施いたしました。

今回のテーマ「ヤングケアラーについて」は、現在そして今後、益々重要で対応していかなければならない、と考える私の思いを事務局の皆さんが受け止めてくださり、実現しました（中面に関連記事）。

前川あやこの活動は
ブログ「いやさか通信」
Facebook、Instagramを
ご覧ください。

いやさか通信　Facebook　Instagram

ブログ「いやさか通信」から

浄明寺、防災＆芋煮会

ビニール袋でご飯を炊く、炊き出しやトランシーバーを使ったゲームを実施。青年部は町内会の農園で収穫した里芋の「芋煮」を調理（12/4）。

カン、ビン、その他諸々

浄明寺バス停下の川洲。市による草刈り後に現れたゴミ、ゴミ。ご近所の方々と梯を降ろしてゴミ拾い。捨てないで持ち帰って!!（11/26）。

地域福祉感謝の集い

14回目の今回の受賞者は20名と6団体。日頃から鎌倉の福祉の向上に努めて頂いている皆さまです。その活動、ご尽力に感謝しています（11/16）。

スポーツチャンバラ

横浜アリーナで開幕した「ねんりんピックかながわ2022」。鎌倉武道館では「スポーツチャンバラ交流大会」が開催。激しい競技を目のあたりに（11/12）。

鎌倉リビングラボDAY2022

鎌倉海浜公園を会場に開催。様々なリビングラボ的な乗り物が展示され、私は市の交通不便地域に使えそうな車に座ってみました（11/6）。

子ども会ハロウィーン

恒例となった浄明寺町内会子ども会主催のハロウィーンパーティ。旧華頂宮邸は様々な仮装にピッタリ。地元ボランティアの会も手伝いました（10/29）。

前川あやこのホームページからブログ「いやさか通信」をご覧ください。
http//www.maekawa-ayako.net

【発　行】前川あやこ　【住所】〒248-0003 鎌倉市浄明寺2-10-8
【TEL / FAX】0467-23-0964　【E-mail】info@maekawa-ayako.net
【前川あやこ履歴】1960年鎌倉市二階堂生まれ、聖心の園幼稚園
第二小・中学校、聖園女学院、日本大学。

共育のまち、鎌倉をつくろう

令和４年度の鎌倉市優良農業者・漁業者表彰式が市議会議場で行われ、引き続き会場を鎌倉市浄化センターに移して、「技能祭」「収穫祭」が一つになった盛大なお祭りが開催。皆さまの活躍が鎌倉を支えてくれています。訪れた市民からは「気持ちいいわねー、楽しいですねー」という声が多く聞かれました（2022,11,27）。

前川あやこ

無所属 鎌倉市議会議長

2005年から５期連続当選
会派「夢みらい鎌倉」所属
総務常任委員会委員

レポート NO.77
2023,01発行

2022年12月議会からのご報告

1. 湘南地方市議会議長会議員研修会 鎌倉市議会が会長市として開催 !!
2. 本庁舎、深沢移転への賛成討論
3. ヤングケアラー～知る、気付く
4. コロナ禍と子ども達への影響

WEBサイト

討議資料

本庁舎、深沢移転への賛成討論

18年間をかけて、検討計画されてきた本庁舎の「深沢地域整備事業用地（行政施設用地）」への移転ですが、12月26日の鎌倉市議会本会議においては、賛成16名、反対10名で、3分の2以上の賛成には至らず、今議会では否決されました。

所属する会派「夢みらい鎌倉」は賛成の立場で討論に参加しました。今後もさらなる周知に努めます。

●なぜ再整備が必要か

S44年に完成した現本庁舎は53年経ち、建物や設備の老朽化、狭小化が大きな課題。分庁舎や敷地外に執務室を設置せざるを得ず、業務の非効率化が見られ、市民生活への影響も出ています。特に問題なのは現庁舎の耐震性。震度6では倒壊の危険性は低いものの、業務継続が困難で、防災の中心となるべき本庁舎が、その機能を果たせません。

●なぜ移転が必要か

このためH18年度から公共施設再編の具体的検討を始め、「防災・減災、機能・性能、まちづくり、時間・コスト」の視点から検討。現在地での建て替えは風致地区による高さ制限や埋蔵文化財のため、床面積が確保できないなど、H29年に移転が決定されました。続くH30年、他用地も検討されましたが、市民の利便性やまちづくりの視点から深沢移転が決定。深沢地区の水害を心配する声も一部にありますが、宅盤の嵩上げ等で十分対応可能と考えられます。

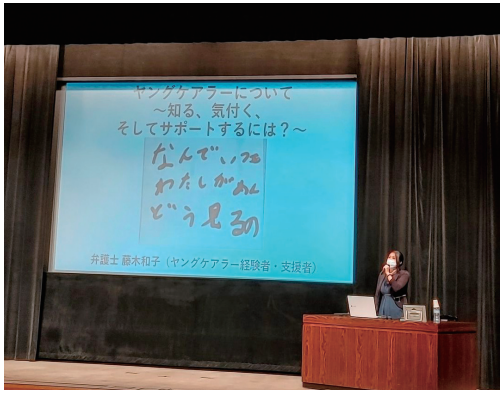
●現庁舎も市民施設として充実

本庁舎が移転することにより、現庁舎の活用が可能。市民の皆様が行う諸手続きや相談に必要な窓口はさらに充実、また老朽化した中央図書館や学習センターも併設して、賑わいや憩いのある市民の集いの中心施設となります。

●検討から16年間、市民周知も徹底

検討開始から本年9月の「鎌倉市新庁舎等整備基本計画」策定まで、それぞれの計画、構想の策定に当たっては、専門委員はもちろんのこと、多くの市民も参加し、市民対話やワークショップ等を行い、その都度広報等でも周知が図られてきました。本市が抱える様々な課題解決のためにも、市役所移転は必要です。

ヤングケアラー～知る、気付く



日常生活で支援を必要とする人の周りには、介護、看護、世話等を行う、いわゆる「ケアラー」の存在があります。ケアを受けるのは高齢者、障害者、病気等の慢性的な疾患を抱えた人だけでなく、依存症、ひきこもり、幼い兄弟姉妹等、多岐にわたります。

ケアに伴う過度な負担により、自身の日常生活に支障がある場合のほか、とりわけ18歳未満のヤングケアラーは、日常生活、進学、就職等、自身の将来にも大きな影響が懸念されます。

国の調べでは、中学2年生の17人に1人がヤングケアラーであり、平日1日当たり世話に費やす時間は4時間にもなります。

●湘南地方市議会議長会議員研修会にて

お呼びした講師は弁護士であり、自身もヤングケアラーであった藤木和子氏。

「ケアと言うとまず介護される人に目が向くが、ケアしている私がいる、ということに気付いて欲しかった。私自身は当然のことをしていると思っているので、助けて! とは言えなかった」と、周囲の気付きの必要性を、そして「将来の夢や希望が持てなかった。何のために生まれてきたのか」と悩み、理解してくれる人の存在の大切さを話されました。

講演後に活発な質疑応答があり、「生きていて良かったと言える社会に」と結ばれた。

●鎌倉市の取り組み

ケアラーが抱える悩みは一家族の問題ではなく、社会問題と認識して、子育て、福祉、教育、医療など全体で支えなければなりません。鎌倉市ではヤングケアラーやダブルケア、老老介護や認認介護など、ケアラー支援のために、支援条例をR6年3月までに制定し、取り組みます。

コロナ禍と子ども達への影響

コロナ禍も既に３年、大人にとっては何十分の３年間ですが、例えば９歳の子どもにとっては人生の３分の１をコロナと共に生きています。

●小学校、「いじめ」「暴力」は過去最多

全国の小学校でR3年度に認知されたいじめは約50万件。暴力行為は約４万8,000件で、いずれも過去最多だったことが文部科学省の調査でわかりました。いじめは前年度より約８万件増。暴力行為は約7,000件増。

様々な学校行事が中止され、給食も黙食が続くなど、子ども同士の人間関係の形成が難しくなり、コロナストレスを強く受けた結果と推測されます。

●不登校の児童生徒が24万人

同じ調査で、R3年度の不登校の小中学生は過去最多の24万人。前年度に比べると約25%の増加で、増加幅も過去最大でした。

不登校に関しては、例えばある学校ではICT学習教材へログインするだけで出席扱いにする、あるいは、１日６時間以上学習しなければ出席としないなど、基準も様々であり、無理に登校させなくなっている社会、家庭の変化もあります。いずれにしても、子ども達の人間関係が作りにくくなるというのは大きな問題です。

●鎌倉市の取り組み

政府がR5年４月に発足させる「こども家庭庁」では、各地域で学校の外にいじめ相談ができる場を設けることを決め、悩む子どものSOSを察知しようとしています。

鎌倉市では既にR4年４月から、いじめや不登校の問題を子ども達自身が直接オンラインで相談できる「子どもSOS」を開始（R3年に前川が提案）。悩む子ども達に寄り添おうとしています。

また不登校生徒に関して、これまで家庭訪問や教育支援教室「ひだまり」での学習など支援していますが、R7年４月を目指して「不登校特例校（中学校）」の設置を決めました。学校復帰のみを目標とせず、生徒に合わせた学習指導や体験活動で社会的自立を支援するものです。